

【1.体制】

＜訪問リハビリテーション事業所・通所リハビリテーションコンパス＞

医師：1名（専任） 看護師：1名（専従） 理学療法士：3名（専従） 作業療法士：6名（専従） 言語聴覚士：1名（兼務） 介護福祉士：2名（専従） 計14名（2025年3月現在）

【2.取組内容と実績】

2024年度、在宅介護支援事業の訪問リハビリテーション（以下訪問リハ）は前年度と比較すると、利用者数の減少からわずかに減収となったが、通所リハビリテーション（以下通所リハ）、介護予防事業（以下筋力up教室）は、在宅生活におけるリハビリテーションニーズの高まりから新規依頼数、延利用者数ともに、増加・増収となった。

1. 訪問リハ

（1）2024年度訪問リハの依頼状況と利用者属性

総依頼件数（新規契約数）63件

（男性30名、女性33名 平均年齢80.5歳〈男性78.9歳、女性82.3歳〉）

表－1 訪問リハ依頼件数の変化（新規依頼）

年度	2020	2021	2022	2023	2024
依頼件数	83	61	58	70	63

表－2 訪問リハ実施件数（延べ件数）

年度	2020	2021	2022	2023	2024
依頼件数	4,187	3,811	4,164	4,422	4,114

（2）訪問リハ実施件数の推移

2024年度における訪問リハの新規依頼件数は、前年度実績と比較し減少したが、訪問リハニーズは確実に存在し、地域住民の住み慣れた地域での生活支えていくためのサービスとして必要不可欠であると考えられる。そのためにも、新規顧客の獲得や利用者の安定確保に向け再考し、訪問リハ事業の発展に取り組んでいきたいと考える。

2. 介護予防・日常生活支援総合事業

（1）2024年度筋力up教室の参加人数状況

表－3 延べ参加人数の推移

年度	2020	2021	2022	2023	2024
延べ参加人数	376	456	508	409	629

（2）筋力up教室の参加状況の推移

2024年度参加者629名となりは前年度の409名を大きく上回った。

2022年度以降実施している運動プログラムの見直し、地域リーダー育成事業の活用により、参加者の運動機能（開眼片足立ち、5m歩行、握力）においては、著明な改善が認められている。また社会参加においても「自分が希望する地域活動への参加など達成することができた。」などの効果が得られた。参加者増加の要因として、このような教室の成果が口コミとなり、地域住民らによる紹介や、主治医やかかりつけ医からの紹介が大幅に増えた事が大きく影響していると考えられる。

2024年度よりカルポーネン法を採用した「脈拍」による運動負荷状況の確認、運動機能による参加者のグルーピング、開催日の追加などさらに工夫を行っている。今後も地域住民の健康維持・介護予防に務めていきたい。

3. 通所リハ

（1）2024年度通所リハ利用登録者数

登録者数145件：内新規契約数50件、男性18人、女性32人
平均年齢：82.6歳（男性：79.7、女性：84.2）

通所リハ利用登録者数の推移

表－4 通所リハ利用登録者数の推移

年度	2020	2021	2022	2023	2024
依頼件数	126	118	125	147(60)	145(50)

※（ ）内は新規登録者数

通所リハ延べ利用者数の推移

表－5 延べ利用者数の推移

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
2024	596	624	594	627	514	583	608	581	525	481	547	580	6,860
2023	512	528	493	507	525	565	569	596	531	519	562	543	6,450
2022	380	372	410	357	338	370	387	410	380	365	435	515	4,719
2021	338	330	356	358	276	352	389	417	400	409	410	483	4,518
2020	515	414	390	377	366	368	431	411	445	421	432	471	5,041

2024年度、通所リハ事業は前年度と比較し増収となった。背景としては、2021年度より利用者数が増加、年々と全体的な登録者数の確保と新規利用者もあり、安定的な稼働状況となっていること。また、生活期リハビリテーションニーズの増加によるものと推察される。今後においても、在宅を中心とした生活期リハビリテーションサービスは増加傾向にあり、地域住民また関係各所からのニーズに応じていくため、人員体制また施設環境整備にむけ取り組んでいきたいと考える。

4. 通所リハビリテーションの効果(利用者の要介護度維持改善率)

対象：2024年度中に通所リハを利用中であった

118名

※介護保険更新時、中止・入院などで経過を追えない利用者を除く

（男性49名 女性69名 平均年齢82.1歳

〈男性78.9歳、女性84.3歳〉）

表－6 維持改善率

年度	2024		2023	
	人数	%	人数	%
改善	7	5.9%	8	5.6%
維持	103	87.3%	123	86.60%
悪化	8	6.8%	11	7.70%
維持改善	118	93.20%	142	94.30%

維持改善率：93.2% 前年比1.1ポイントdown

改善率は前年度と比較して0.3ポイント下降、維持率は0.7ポイント下降したが、悪化率は0.9ポイント改善された。全体的な維持改善率は93.2%となり、前年度と比較するとわずかに下降したが、高い数値を維持できている。

【3.今後の課題】

当院周辺地域は人口減少・高齢化の進行が年々進行している。地域住民の生活環境や介護環境も厳しさを増し、介護・リハビリテーションニーズは非常に高くなっている。当院においては、地域住民の安心安全な生活を支援し続けていくため、在宅介護支援サービスを更に充実させ、複雑多様化するニーズに応じていく必要性を強く感じる。

また、2024年度には、介護福祉士の1名の新規雇用が果たされたが、予定する人員整備計画には届いておらず、全国的な介護人材不足問題も強く懸念される場所である。しかしながら、地域住民のために在宅介護支援サービスを継続的に提供していくためには、人材の確保は急務であり、新たな雇用形態の検討にも取り組み、人員体制の整備を図っていききたいと考える。

2024年度は訪問リハ事業では減収となったが、通所リハ事業と予防事業の増収により、在宅リハ室としては前年度の実績を上回った。また、宇城市が積極的に展開している筋力up教室（日常生活支援総合事業）においては、そのニーズの高さから開催日の追加を予定している。

次年度においても、在宅介護支援事業の安定経営を維持しつつ、人材不足課題や施設設備課題などの事業展開と目指すべき方向性について、継続的に協議・検討を重ねていく必要がある。また、院内連携と関係機関との連携を強め、地域住民が安心して生活できる地域づくりに在宅リハビリテーションの立場から貢献したい。